



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 ダイト株式会社

コード番号 4577 URL <https://www.daitonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津賀 保信

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 埜村 益夫 TEL 076-421-5665

四半期報告書提出予定日 2023年4月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	34,570	2.9	4,106	△27.3	4,077	△29.6	2,660	△33.1
2022年5月期第3四半期	33,583	—	5,646	5.8	5,794	6.9	3,978	7.5

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 2,918百万円 (△28.3%) 2022年5月期第3四半期 4,069百万円 (14.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	184.98	184.76
2022年5月期第3四半期	287.81	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高は対前年同四半期増減率を記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	68,602	49,851	72.2
2022年5月期	64,939	47,674	72.8

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 49,526百万円 2022年5月期 47,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2023年5月期	—	30.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	1.2	4,500	△31.3	4,600	△31.6	3,200	△31.5	222.72

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期3Q	14,416,764株	2022年5月期	14,293,764株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	50,357株	2022年5月期	5,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期3Q	14,381,479株	2022年5月期3Q	13,821,882株

(注) 当社は、第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数44,700株、期中平均株式数24,833株）を期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への対策の進展等により徐々に経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化や、急速な円安の進行によるエネルギー資源や原材料価格の上昇等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、国のジェネリック医薬品使用促進策が進められ、「経済財政運営と改革の基本方針2021」においてジェネリック医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保、並びに使用促進を行う方針が示されております。一方で、2021年度から2年に1度の薬価改定に加え、中間年においても改定を行う毎年薬価改定が実施され、医薬品業界の事業環境は厳しいものとなっております、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

昨今の医薬品における品質に係る問題により、医薬品業界の置かれる環境は厳しい状況が続いておりますが、当社では日々の生産における製造管理・品質管理を徹底するとともに、見直すべき点があれば積極的に改善を進め、より一層の製造管理及び品質管理の強化に取り組んでおります。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開しており、当社は新たな製剤工場である第十製剤棟を2022年9月に着工し、2023年11月に竣工を予定しております。また研究開発活動の強化を図るため、2022年11月に総合研究センターを着工し、2024年2月に竣工を予定しております。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、一部既存品目の販売減少及び市場における競争激化等により厳しい状況で推移し、降圧剤原薬、抗血小板剤原薬等の一部ジェネリック医薬品向け原薬の販売は堅調に推移したものの、売上高は14,143百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

製剤では、自社開発ジェネリック医薬品の販売増加、医療用医薬品における新薬や長期収載品の受託製造及び一般用医薬品の販売増加があり順調に推移し、売上高は20,260百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

健康食品他につきましては、市場における競争激化等により、厳しい状況で推移し、売上高は166百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症の流行による当第3四半期連結累計期間への影響は軽微でありました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,570百万円（前年同期比2.9%増）となりました。売上高の増加に伴う利益の増加があったものの、主に円安及びエネルギー資源価格の上昇による原材料費及び電気料金等の増加、並びに減価償却費及び研究開発費の増加等により営業利益は4,106百万円（前年同期比27.3%減）、経常利益4,077百万円（前年同期比29.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,660百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より3,662百万円増加し、68,602百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少739百万円、商品及び製品の減少358百万円などがあった一方で、受取手形及び売掛金の増加1,113百万円、有形固定資産の増加1,550百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より1,484百万円増加し、18,750百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少1,237百万円、その他の流動負債の減少1,072百万円があった一方で、支払手形及び買掛金の増加1,237百万円、電子記録債務の増加490百万円、長期借入金の増加1,456百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2,177百万円増加し、49,851百万円となりました。これは主に、資本金の増加154百万円、資本剰余金の増加154百万円、利益剰余金の増加1,727百万円、その他有価証券評価差額金の増加240百万円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より0.6ポイント減少し、72.2%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期（2022年6月1日～2023年5月31日）の通期連結業績予想につきましては、2022年7月14日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	3,642
受取手形及び売掛金	10,585	11,699
電子記録債権	5,525	5,953
商品及び製品	4,875	4,517
仕掛品	5,459	6,082
原材料及び貯蔵品	6,486	7,451
その他	600	711
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	37,909	40,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,145	11,643
機械装置及び運搬具(純額)	7,715	6,547
その他(純額)	3,255	6,474
有形固定資産合計	23,116	24,666
無形固定資産		
その他	386	351
無形固定資産合計	386	351
投資その他の資産		
投資有価証券	2,752	2,935
その他	785	603
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,528	3,529
固定資産合計	27,030	28,547
資産合計	64,939	68,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,493	5,730
電子記録債務	2,864	3,355
1年内返済予定の長期借入金	1,189	1,483
未払法人税等	1,402	164
引当金	51	406
その他	4,068	2,996
流動負債合計	14,069	14,136
固定負債		
長期借入金	2,247	3,704
退職給付に係る負債	755	705
その他	193	203
固定負債合計	3,196	4,613
負債合計	17,265	18,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,031	7,186
資本剰余金	6,917	7,072
利益剰余金	32,338	34,066
自己株式	△13	△124
株主資本合計	46,273	48,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	1,118
為替換算調整勘定	306	308
退職給付に係る調整累計額	△159	△101
その他の包括利益累計額合計	1,024	1,325
新株予約権	7	-
非支配株主持分	367	325
純資産合計	47,674	49,851
負債純資産合計	64,939	68,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	33,583	34,570
売上原価	24,462	26,608
売上総利益	9,120	7,962
販売費及び一般管理費	3,474	3,856
営業利益	5,646	4,106
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	55	57
受取保証料	1	0
受取保険金	57	-
為替差益	16	-
その他	43	17
営業外収益合計	174	79
営業外費用		
支払利息	7	11
支払手数料	11	10
為替差損	-	75
その他	7	9
営業外費用合計	26	107
経常利益	5,794	4,077
特別利益		
補助金収入	23	-
投資有価証券売却益	246	-
特別利益合計	269	-
特別損失		
固定資産除却損	1	15
固定資産圧縮損	23	-
火災損失	22	-
投資有価証券評価損	107	65
特別損失合計	155	81
税金等調整前四半期純利益	5,909	3,996
法人税等	1,960	1,376
四半期純利益	3,948	2,619
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	△40
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,978	2,660

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	3,948	2,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	240
為替換算調整勘定	74	0
退職給付に係る調整額	4	58
その他の包括利益合計	120	299
四半期包括利益	4,069	2,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,077	2,960
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△42

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使に伴い、資本金154百万円、資本剰余金154百万円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金7,186百万円及び資本剰余金7,072百万円となっております。

（追加情報）

（取締役に対する株式報酬制度）

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社の定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、役位に応じて各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末で110百万円、44,700株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2022年2月28日）

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2023年2月28日）

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。